



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 2 年 5 月 実績

May 2020



令和 2 年 7 月

July 2020

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2020（令和2）年5月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2020（令和2）年5月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、4月8.3%減の後、5月は11.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、4月2.6%増の後、5月は10.5%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4月12.0%減の後、5月は1.7%増となった。内訳をみると製造業が15.5%減、非製造業（船舶・電力を除く）が17.7%増であった。

一方、官公需は、4月7.2%減の後、5月は運輸業で減少したものの、国家公務、地方公務等で増加したことから、44.2%増となった。

また、外需は、4月21.6%減の後、5月は道路車両、鉄道車両等で増加したものの、電子・通信機械、航空機等で減少したことから、18.5%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4月8.9%減の後、5月は工作機械で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、10.0%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4月2.6%減の後、5月は15.5%減となった。

5月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（200.1%増）、繊維工業（45.7%増）等の6業種で、石油製品・石炭製品（37.5%減）、鉄鋼業（36.2%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4月4.3%増の後、5月は13.7%減となった。

5月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（63.5%増）、通信業（33.0%増）等の7業種で、電力業（68.8%減）、不動産業（39.2%減）等の5業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

5月の販売額は1兆9,203億円（前月比7.5%減）で、前3か月平均販売額は2兆718億円（同5.4%減）となり、受注残高は28兆634億円（同0.5%減）となった。この結果、手持月数は13.5か月となり、前月差で0.7か月増加した。

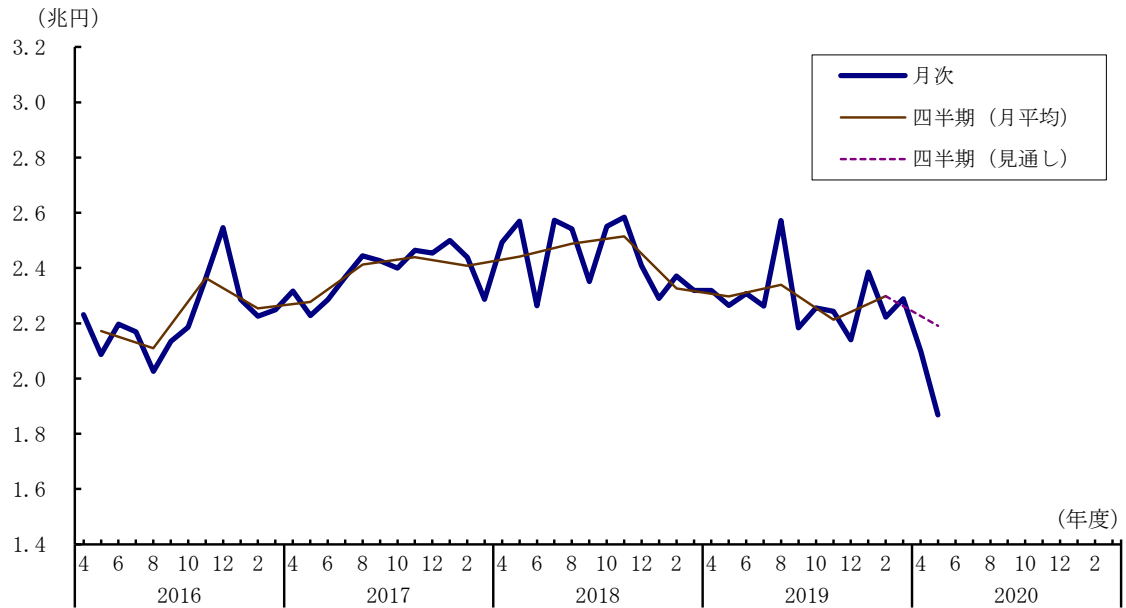
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

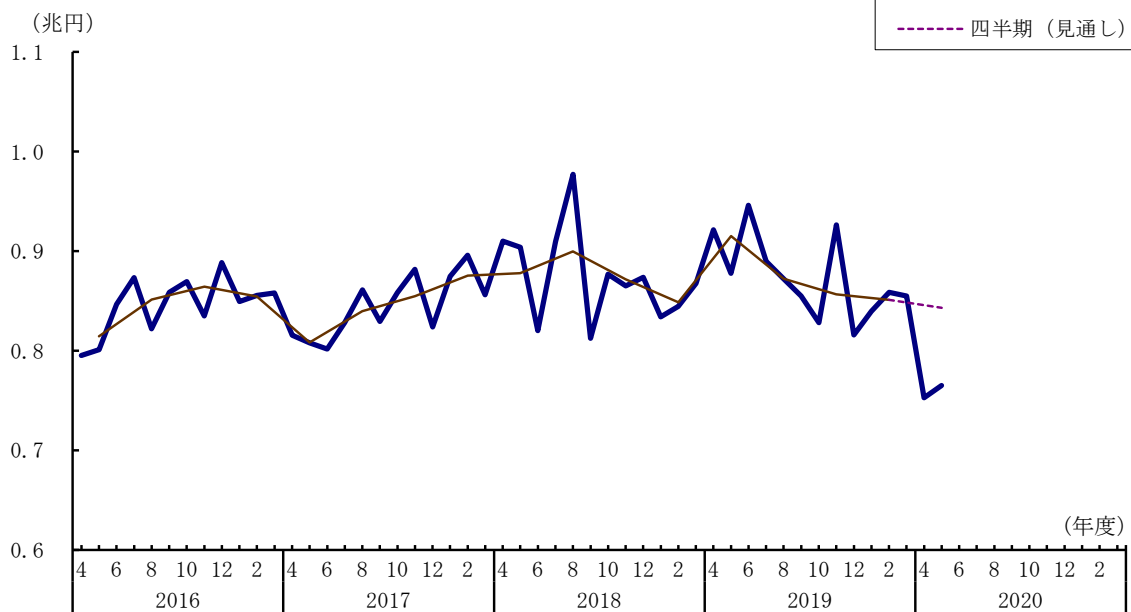
期・月 需要者	2019年 (平成31年) 4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月	2020年 (令和2年) 1～3月	2020年 (令和2年) 2月	3月	4月	5月
受注総額	68,912 (-1.3) [-5.5]	70,174 (1.8) [-5.1]	66,390 (-5.4) [-11.9]	68,963 (3.9) [-0.7]	22,218 (-6.9) [-7.7]	22,890 (3.0) [0.9]	20,988 (-8.3) [-10.2]	18,685 (-11.0) [-20.3]
民需	32,825 (6.3) [1.8]	32,871 (0.1) [0.9]	31,447 (-4.3) [3.0]	29,847 (-5.1) [-3.2]	10,183 (3.1) [-7.1]	9,791 (-3.9) [-0.4]	10,041 (2.6) [-5.6]	8,983 (-10.5) [-15.5]
〃 (船舶・電力を除く)	27,447 (7.8) [4.1]	26,164 (-4.7) [-2.7]	25,698 (-1.8) [-1.5]	25,526 (-0.7) [-1.0]	8,585 (2.3) [-2.4]	8,547 (-0.4) [-0.7]	7,526 (-12.0) [-17.7]	7,650 (1.7) [-16.3]
製造業	11,497 (2.3) [-8.5]	11,097 (-3.5) [-10.2]	10,783 (-2.8) [-10.2]	10,972 (1.8) [-3.4]	3,738 (-1.7) [-7.0]	3,430 (-8.2) [-3.2]	3,342 (-2.6) [-15.0]	2,824 (-15.5) [-27.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	16,303 (14.3) [15.9]	14,793 (-9.3) [3.6]	15,324 (3.6) [6.2]	14,535 (-5.1) [0.6]	4,836 (5.0) [1.1]	5,092 (5.3) [0.9]	4,063 (-20.2) [-19.6]	4,783 (17.7) [-7.0]
官公需	8,532 (29.7) [13.6]	8,116 (-4.9) [-8.8]	7,265 (-10.5) [-10.8]	9,115 (25.5) [45.0]	2,390 (-39.1) [-3.6]	2,798 (17.1) [66.5]	2,598 (-7.2) [-5.2]	3,745 (44.2) [16.0]
外需	24,902 (-13.4) [-17.8]	26,339 (5.8) [-10.7]	24,268 (-7.9) [-25.4]	26,371 (8.7) [-8.7]	8,907 (2.7) [-10.2]	8,793 (-1.3) [-14.4]	6,894 (-21.6) [-16.8]	5,616 (-18.5) [-35.1]
代理店	3,718 (-0.5) [-0.4]	3,569 (-4.0) [-4.9]	3,458 (-3.1) [-11.6]	3,581 (3.6) [-4.1]	1,196 (-2.7) [-1.7]	1,156 (-3.3) [-5.8]	1,053 (-8.9) [-17.8]	948 (-10.0) [-27.1]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2020年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

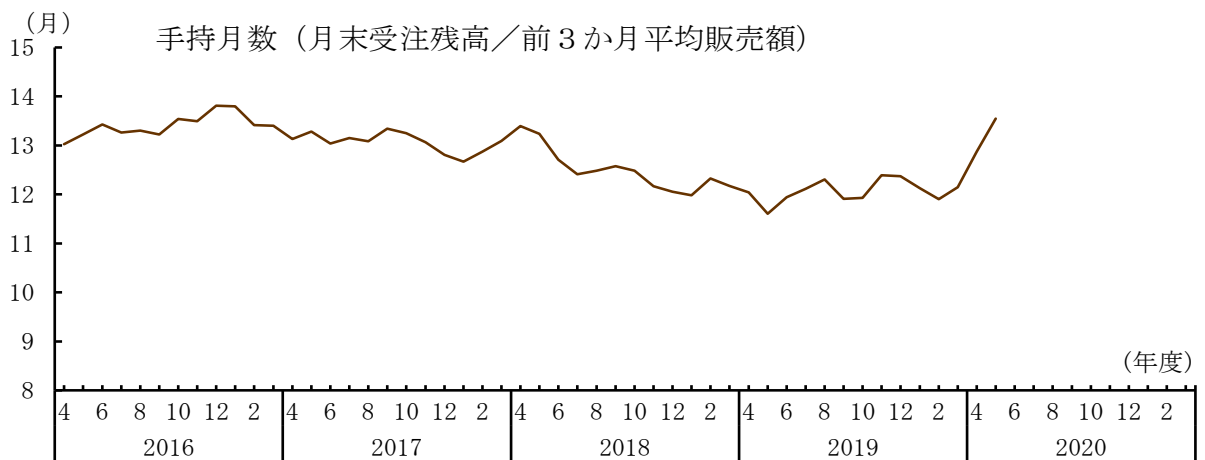
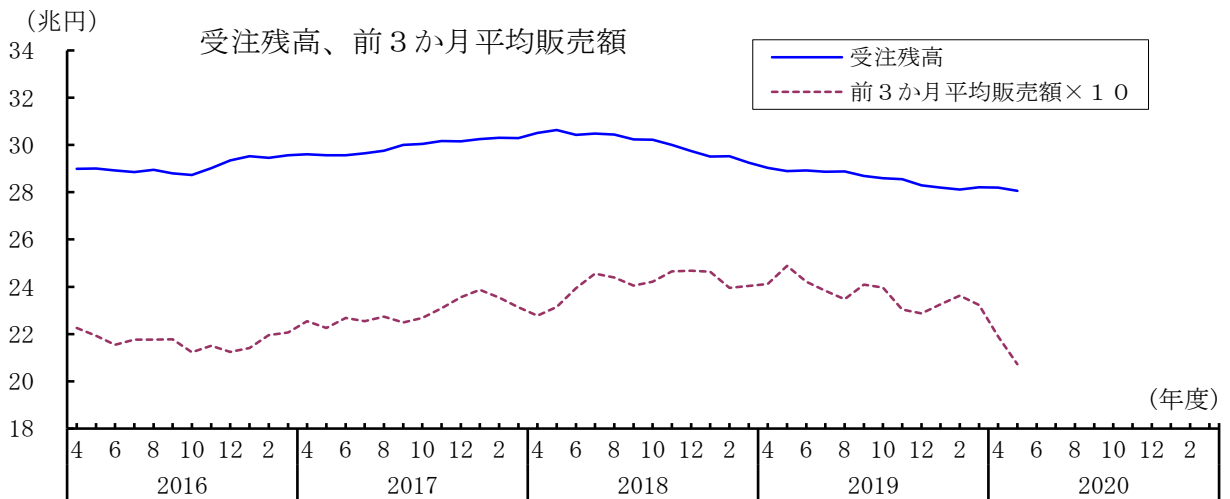
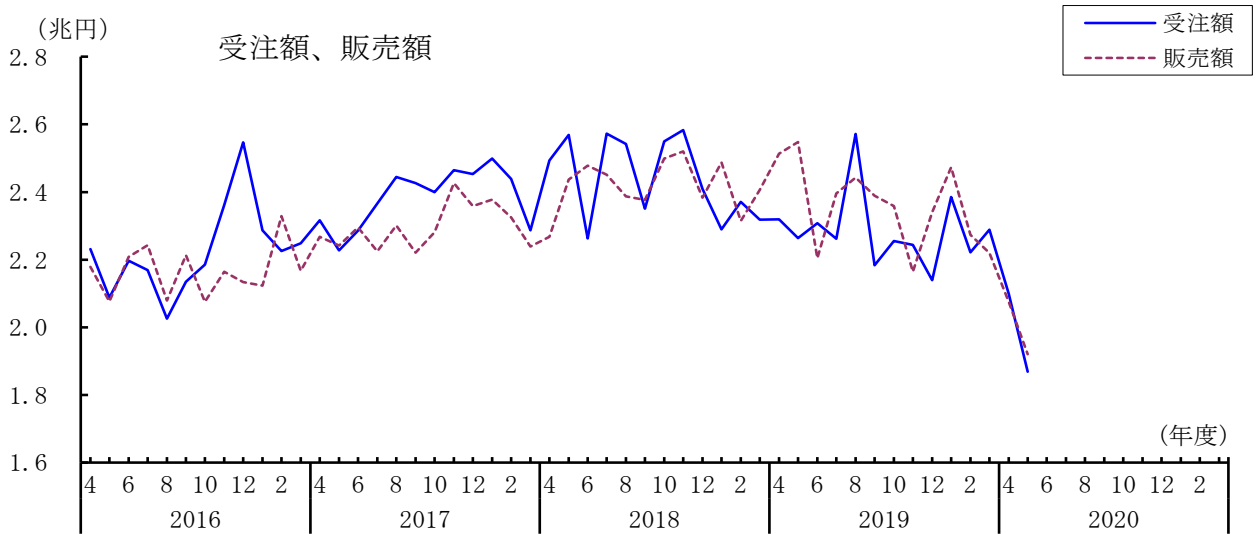
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		10～12月	2020年 (令和2年) 1～3月	2020年 (令和2年) 2月	3月	4月	5月
	2019年 (平成31年) 4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月						
I 製造業計	2.3	-3.5	-2.8	1.8	-1.7	-8.2	-2.6	-15.5
1 食品製造業	20.9	8.6	-26.0	19.2	-14.3	-0.4	-13.0	18.7
2 繊維工業	12.9	-5.8	-15.5	-11.8	-36.3	39.2	-48.5	45.7
3 パルプ・紙・紙加工品	-13.8	5.5	-3.9	51.2	25.0	-45.0	6.7	5.7
4 化学工業	-1.8	-15.1	-12.8	15.5	-44.0	3.9	37.7	-24.5
5 石油製品・石炭製品	-39.2	-17.1	8.4	8.8	-5.7	25.0	-20.1	-37.5
6 窯業・土石製品	10.3	-1.1	13.3	-7.6	-41.9	-8.9	-10.3	-9.8
7 鉄鋼業	8.4	5.1	-2.5	-22.0	-37.7	43.6	21.6	-36.2
8 非鉄金属	-13.1	10.3	-27.8	59.2	-8.1	-5.3	-46.2	200.1
9 金属製品	3.6	6.9	-11.1	-14.7	41.3	-10.4	-34.3	-8.2
10 はん用・生産用機械	-5.1	-6.5	-4.8	-0.7	2.9	-7.7	-18.3	-17.5
11 業務用機械	1.6	-2.1	-2.3	0.8	0.3	0.5	20.6	-30.9
12 電気機械	11.7	9.2	7.2	22.1	-1.1	-24.4	-2.6	3.2
13 情報通信機械	15.0	-7.1	-21.6	2.0	7.7	30.8	-9.3	4.7
14 自動車・同付属品	-7.0	-3.1	0.2	-7.8	-3.4	-28.4	-0.6	-14.9
15 造船業	21.0	-16.0	-15.8	-6.8	-15.9	77.9	1.7	-9.8
16 「その他輸送用機械」	6.4	-21.7	40.6	5.8	-10.9	-15.9	-30.5	-20.1
17 「その他製造業」	-9.7	3.2	-0.9	-12.6	3.9	-0.9	2.3	-25.7
II 非製造業計	4.2	2.5	-2.0	-9.1	-6.8	11.8	4.3	-13.7
18 農林漁業	0.8	-1.1	-16.7	1.0	10.9	-7.1	10.7	-1.7
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-5.7	13.5	-4.1	-0.6	-4.8	13.2	-8.9	22.4
20 建設業	-4.5	23.4	-23.3	3.2	13.2	5.3	-11.6	1.9
21 電力業	-21.8	58.3	-21.8	-14.4	-30.8	18.9	115.4	-68.8
22 運輸業・郵便業	32.9	-18.2	22.6	-14.0	-9.4	82.0	-61.0	63.5
23 通信業	-0.6	-7.5	-11.6	34.7	-16.2	25.2	-36.9	33.0
24 卸売業・小売業	9.9	6.9	-12.7	10.0	18.8	-5.7	-17.9	2.1
25 金融業・保険業	-6.5	4.4	11.0	-21.5	10.4	0.6	2.5	24.3
26 不動産業	34.2	-16.1	2.9	-14.6	26.7	-30.9	15.2	-39.2
27 情報サービス業	11.8	3.5	-14.3	-2.9	-4.5	-15.3	17.0	-9.0
28 リース業	7.4	-3.1	-0.1	5.4	-38.4	23.1	10.3	-8.5
29 「その他非製造業」	8.6	-3.1	-4.3	-5.6	-9.9	-23.0	14.7	4.1

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

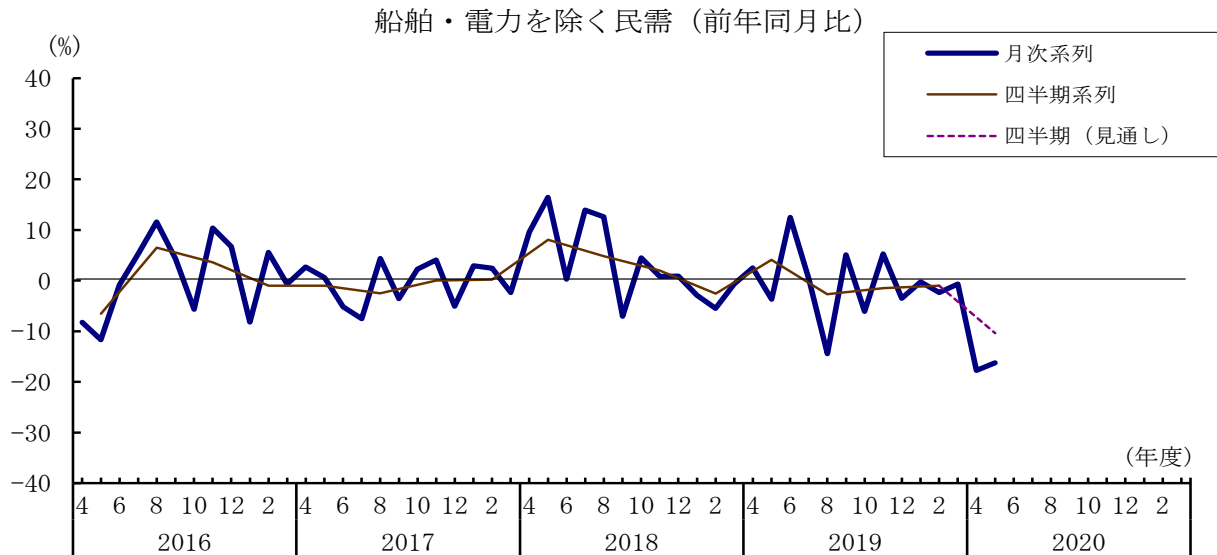
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

5月の受注総額は、1兆4,777億円で前年同月20.3%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2020年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は6,993億円で前年同月比15.5%減（船舶・電力を除くと同16.3%減）、官公需は2,344億円で同16.0%増、外需は4,616億円で同35.1%減、また、代理店は824億円で同27.1%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比27.4%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（120.9%増）、電気機械（17.1%増）の2業種で、繊維工業（67.5%減）、石油製品・石炭製品（50.3%減）等の15業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比6.9%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（21.2%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（18.7%増）等の3業種で、不動産業（40.7%減）、リース業（18.9%減）等の9業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

5月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（35.0%増）、鉄道車両（0.0%増）で増加となった。反面、工作機械（55.9%減）、航空機（47.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比20.3%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（136.3%増）、

鉄道車両（14.2%増）等で増加となった。反面、工作機械（56.6%減）、道路車両（34.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.5%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2019年 (平成31年) 4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月	2020年 (令和2年) 1～3月	2020年 (令和2年) 2月	3月	4月	5月
民需総額	1.8	0.9	3.0	-3.2	-7.1	-0.4	-5.6	-15.5
原動機	-3.8	59.2	49.5	-13.0	-10.0	-4.6	142.8	10.6
重電機	70.6	-2.9	34.1	12.8	-11.8	21.0	-50.7	-27.6
電子・通信機械	-3.0	1.6	-3.6	0.8	3.0	-3.6	-6.9	-6.8
産業機械	-10.2	-12.9	-14.8	-8.5	-7.0	-5.0	-16.2	-25.6
工作機械	-34.1	-36.2	-39.0	-29.4	-13.9	-37.8	-49.1	-56.6
鉄道車両	153.7	-3.3	240.2	42.0	21.1	40.7	-33.1	14.2
道路車両	8.6	21.7	-16.3	-2.9	-21.8	21.5	-35.8	-34.9
航空機	-11.6	-39.0	-30.9	-14.5	-25.1	-26.7	-49.0	-30.3
船舶	-25.0	96.1	-18.9	-13.4	-63.2	14.7	-78.7	136.3

(2) 販売額

5月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（52.0%減）、航空機（43.2%減）等のすべてで減少となった。この結果、合計では前年同月比24.3%減となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（7.4%増）、原動機（5.5%増）等で増加となった。反面、工作機械（35.6%減）、道路車両（35.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.9%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、186億円で前年同月比24.2%増、販売額は、193億円で同9.6%増、受注残高は、4,316億円で同4.6%増となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、301億円で前年同月比40.7%減、販売額は、312億円で同44.1%減、受注残高は、874億円で同10.6%減となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、661億円で前年同月比37.8%減、販売額は、626億円で同38.8%減、受注残高は、1,286億円で同14.3%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額 -----	9
第2図	主要業種別受注額 -----	12
第3図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (") -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(") -----	29
機種別販売額	(") -----	33
機種別受注残高	(") -----	37
機械受注統計調査結果表	(2020年5月実績) -----	41

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	45
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----